

中国人強制連行・西松建設(広島・安野)訴訟後の和解について

本日、戦時中に広島県安野発電所建設現場に中国から強制連行され、強制労働を強いられた被害生存者・遺族と西松建設との和解(即決和解)が東京簡易裁判所で成立したことが発表された。

2007年4月27日の最高裁判決から2年半かかってようやく「判決付言」を西松建設が受け入れ、原告側もこの和解を受け入れたことを評価したい。

1993年8月の三項目要求から16年、98年1月の提訴から11年の長い年月にわたる闘いに苦勞された原告・被害者・遺族・家族・支援者・弁護団に心より敬意を表する。原告団長・支援団体代表者・弁護団長がともにすでに他界されたことは、改めて被告企業・裁判所の対応が遅すぎることを物語っている。

2000年11月の花岡事件の鹿島との和解、2004年9月の大江山ニッケル鉱山訴訟の日本冶金との和解に次ぐ、3度目の和解による解決だが、とくに裁判終了後になお運動を続け、当事者間で交渉を重ねて、和解が実現したことは、最高裁で棄却されてもなお闘いを継続することができ、成果を引き出すことができることを証明した点で意義が大きい。

和解条項には、「歴史的責任の認識」「謝罪」「記念碑建立」「受難に対する補償」など長く被害者側が求めてきたキーワードが含まれている。今日の記者会見には原告代表、西松建設代理人も同席した。2000年の花岡和解の際には、いくつか不十分な点があり、後にトラブルを生んだが、それらの課題を乗り越えて、さらに前に進んだ和解と言えるのではないかと。社団法人「自由人権協会」が信託金の管理運営者となった点が支給に関する新しい枠組として注目される。

原告・被害者側からは金額面での不満も聞くが、当然であろう。企業以上に歴史的・政治的責任を負う日本政府が、これまで一切何の対応もしていないことは驚くべき無責任であり、不誠実である。一連の中国人強制連行・強制労働が1942年11月東条内閣の閣議決定によって実施され、35企業135事業所に38,935名の中国人が連行・使役されたことは「外務省報告書」によっても裏付けられているのであるから、企業だけでなく日本政府が謝罪と補償を行うべきことは明らかである。改めて、政権交代した日本政府に、すみやかに誠実な対応を求めたい。来年は「戦後65年」になるが、和解に応じてきた日本の企業が4、5年の間をおいてわずか3社というのはあまりにさびしい。他社からは「国が動けば、従う」との意向も裁判所に寄せられている。歴代自民党政権の「負の遺産」であるが、アジア外交強化を約束した新政権は、すみやかに取り組みと対応を開始するよう強く求める。残された時間が本当に限られてきていることをしっかり認識し、日本政府を動かすために全力を挙げて働きかけることが日本国民・市民の責務と考える。

戦後補償ネットワーク 世話人代表 有光 健

連絡先 〒102-0074 千代田区九段南2-2-7-601 戦後補償ネットワーク
☎03-3237-0217/080-5079-5461 Fax3237-0287 E-mail:cfrtyo@aol.com